



2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリドールホールディングス
 コード番号 3397 URL <https://www.toridoll.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粟田 貴也
 問合せ先責任者 (役職名) ファイナンス本部 本部長 兼 財務部 部長 (氏名) 山口 聡 TEL 03-4221-8900
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・金融機関向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	76,642	20.7	3,988	—	8,208	—	7,718	—	5,378	—
2021年3月期第2四半期	63,473	△20.7	△3,551	—	△2,707	—	△3,505	—	△2,073	—

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	5,404	—	6,178	—	60.28	59.82
2021年3月期第2四半期	△2,094	—	△3,283	—	△26.52	△26.52

（参考）EBITDA 2022年3月期第2四半期 13,915百万円（前年同期比 144.7%増）

2021年3月期第2四半期 5,688百万円

調整後EBITDA 2022年3月期第2四半期 14,501百万円（前年同期比 111.9%増）

2021年3月期第2四半期 6,843百万円

（注1）「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

（注2）当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAおよび調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義、計算方法につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

（注3）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益から減損損失、その他の営業収益およびその他の営業費用を加減算して算出しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	209,830	45,966	45,447	21.7	524.40		
2021年3月期	209,411	39,940	39,461	18.8	456.92		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	155,000	15.0	6,400	—	6,800	—	5,700	—	3,100	—

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	2,700	—	26.78

（注1）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	87,515,552株	2021年3月期	87,221,952株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	851,372株	2021年3月期	858,344株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	86,438,005株	2021年3月期2Q	86,247,711株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2021年11月15日（月）に機関投資家・アナリスト・金融機関向け四半期決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、同期間における緊急事態宣言等が発出され、ワクチン接種は進んでいるものの依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、業種・業態を超えた競争の激化等に加えて新型コロナウイルス感染症の拡大により消費マインドが低下しており、依然厳しい経営環境が続いております。このような環境のもと、当社グループでは、利益重視の経営方針に基づき運営してまいりました。

国内におきましては、主力業態丸亀製麺において、コロナ禍における店舗での感染防止策を実施した他、うどん弁当の販売などテイクアウト策を強化するなど、収益の維持、拡大に向けた各種施策を積極的に実施してまいりました。また、海外におきましては、新規出店を継続するとともに進出国の市場を見極め不採算店の閉店等を実施した他、コロナ禍における各地域の状況を鑑み、テイクアウト、デリバリーの強化を行うなどの施策を実施してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の店舗数におきましては48店舗出店(うちFC等22店舗)、79店舗退店(うちFC等32店舗)した結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の営業店舗数は前連結会計年度末に比べ、31店舗(うち、FC等10店舗)減少して1,716店舗(うち、FC等402店舗)となりました。(注1)

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上収益は766億42百万円(前年同期比20.7%増)となり、事業利益(注2)は39億88百万円(前年同期は事業損失35億51百万円)、営業利益は82億8百万円(前年同期は営業損失27億7百万円)、税引前四半期利益は77億18百万円(前年同期は税引前四半期損失35億5百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は54億4百万円(前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失20億94百万円)となりました。

また、EBITDAは139億15百万円(前年同期比144.7%増)、調整後EBITDAは145億1百万円(前年同期比111.9%増)となりました。(注3)

(注1) 当社又は当社の子会社による直営店舗以外の店舗を「FC等」といいます。

(注2) 事業損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業損益は事業損益から減損損失、その他の営業収益およびその他の営業費用を加減算して算出しております。

(注3) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAおよび調整後EBITDAを開示しております。

EBITDAは、営業損益から非現金支出項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。

また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失および非経常的費用項目の影響を除外しております。

EBITDAおよび調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

・ EBITDA = 営業損益 + その他の営業費用 - その他の営業収益 + 減価償却費及び償却費

・ 調整後EBITDA = EBITDA + 減損損失 + 非経常的費用項目

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<丸亀製麺(セルフうどん業態)>

丸亀製麺では、ロードサイド6店舗を出店し、20店舗を閉店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の営業店舗数は841店舗となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、売上収益は476億52百万円(前年同期比24.6%増)となり、セグメント利益は56億75百万円(前年同期はセグメント損失1億27百万円)となりました。

<海外事業>

海外事業では、39店舗(うち、FC等22店舗)を出店し、40店舗(うち、FC等32店舗)を閉店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の営業店舗数は625店舗(うち、FC等394店舗)となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、売上収益は197億4百万円(前年同期比34.8%増)、セグメント利益は14億48百万円(前年同期比110.1%増)となりました。

<その他>

その他では、3店舗を出店し、19店舗を閉店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の営業店舗数は250店舗(うち、FC等8店舗)となりました。

なお、その他には「カフェ」、「豚屋とん一」、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「ずんどう屋」、「晩杯屋」等が含まれております。

この結果、売上収益は92億86百万円(前年同期比12.6%減)となり、セグメント利益は1億15百万円(前年同期はセグメント損失5億40百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ4億19百万円増加し、2,098億30百万円（前期比0.2%増）となりました。これは主に現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ50億3百万円増加した一方で、使用権資産、営業債権及びその他の債権、繰延税金資産、その他の金融資産がそれぞれ前連結会計年度末に比べ21億43百万円、8億80百万円、7億43百万円、7億29百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ56億7百万円減少し、1,638億64百万円（前期比3.3%減）となりました。これは主に長期借入金が前連結会計年度末に比べ39億98百万円増加した一方で、リース負債、短期借入金、営業債務及びその他の債務がそれぞれ前連結会計年度末に比べ30億8百万円、29億99百万円、27億25百万円減少したことによるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ60億26百万円増加し、459億66百万円（前期比15.1%増）となりました。これは主に利益剰余金が前連結会計年度末に比べ47億71百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ50億3百万円増加し、299億72百万円（前期比20.0%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは145億22百万円の収入（前年同期比55.7%増）となりました。これは主に税引前四半期利益が77億18百万円、減価償却費及び償却費が105億13百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは16億77百万円の支出（前年同期比66.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が33億43百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは80億20百万円の支出（前年同期比2.0%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入が120億75百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が88億55百万円、リース負債の返済による支出が78億80百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績予想につきましては、現時点において、2021年11月10日に公表しました「(上方修正)業績予想の修正に関するお知らせ」における連結業績予想からの変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	24,969	29,972
営業債権及びその他の債権	5,497	4,618
棚卸資産	718	439
その他の流動資産	1,638	2,030
流動資産合計	32,823	37,059
非流動資産		
有形固定資産	31,955	31,707
使用権資産	78,110	75,968
無形資産及びのれん	40,258	40,165
持分法で会計処理されている投資	3,684	3,883
その他の金融資産	13,706	12,977
繰延税金資産	7,778	7,035
その他の非流動資産	1,096	1,036
非流動資産合計	176,588	172,771
資産合計	209,411	209,830
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	12,232	9,507
短期借入金	7,022	4,023
1年以内返済予定の長期借入金	13,295	12,517
リース負債	14,429	14,235
未払法人所得税	1,215	1,593
引当金	970	847
その他の流動負債	5,249	4,639
流動負債合計	54,412	47,361
非流動負債		
長期借入金	41,974	45,971
リース負債	66,605	63,791
引当金	4,002	4,169
繰延税金負債	1,383	1,462
その他の非流動負債	1,096	1,110
非流動負債合計	115,059	116,503
負債合計	169,471	163,864
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	4,208	4,401
資本剰余金	2,348	2,612
その他資本性金融商品	10,847	10,847
利益剰余金	23,131	27,903
自己株式	△1,026	△1,023
その他の資本の構成要素	△46	707
親会社の所有者に帰属する持分合計	39,461	45,447
非支配持分	478	519
資本合計	39,940	45,966
負債及び資本合計	209,411	209,830

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	63,473	76,642
売上原価	△16,548	△18,750
売上総利益	46,925	57,892
販売費及び一般管理費	△50,477	△53,904
減損損失	△1,123	△586
その他の営業収益	2,711	6,390
その他の営業費用	△744	△1,584
営業利益又は損失 (△)	△2,707	8,208
金融収益	55	161
金融費用	△618	△615
金融収益・費用純額	△562	△455
持分法による投資損益	△236	△36
税引前四半期利益又は損失 (△)	△3,505	7,718
法人所得税費用	1,432	△2,340
四半期利益又は損失 (△)	△2,073	5,378
四半期利益又は損失 (△) の帰属		
親会社の所有者	△2,094	5,404
非支配持分	22	△26
四半期利益又は損失 (△)	△2,073	5,378
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益又は損失 (△) (円)		
基本的1株当たり四半期利益又は損失 (△)	△26.52	60.28
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 (△)	△26.52	59.82

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益又は損失 (△)	△2,073	5,378
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△1,014	550
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△197	250
その他の包括利益合計	△1,211	800
四半期包括利益合計	△3,283	6,178
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	△3,297	6,194
非支配持分	14	△16

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2020年4月1日残高	4,159	3,848	10,847	29,503	△2,124	△1,224	418	△806	45,427	1,138	46,565
四半期損失 (△)				△2,094				—	△2,094	22	△2,073
その他の包括利益						△1,203		△1,203	△1,203	△8	△1,211
四半期包括利益合計	—	—	—	△2,094	—	△1,203	—	△1,203	△3,297	14	△3,283
新株の発行 (新株予約権の行使)	12	12					△6	△6	19		19
株式報酬取引	1	1					45	45	47		47
自己株式の取得及び処分		△0			1,102			—	1,102		1,102
配当				△533				—	△533	△48	△581
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配の支払額				△192				—	△192		△192
支配継続子会社に対する持分変動		△1,184				△50		△50	△1,234	△665	△1,899
その他		△327						—	△327		△327
所有者との取引額等合計	13	△1,498	—	△726	1,102	△50	39	△11	△1,119	△713	△1,832
2020年9月30日残高	4,173	2,350	10,847	26,683	△1,022	△2,477	457	△2,019	41,011	438	41,450

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2021年4月1日残高	4,208	2,348	10,847	23,131	△1,026	△519	473	△46	39,461	478	39,940
四半期利益				5,404				—	5,404	△26	5,378
その他の包括利益						789		789	789	11	800
四半期包括利益合計	—	—	—	5,404	—	789	—	789	6,194	△16	6,178
新株の発行 (新株予約権の行使)	193	193					△88	△88	297		297
株式報酬取引	0	0					52	52	52		52
自己株式の取得及び処分		△6			3			—	△2		△2
配当				△389				—	△389		△389
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配の支払額				△192				—	△192		△192
支配継続子会社に対する持分変動		18						—	18	57	74
その他		60		△53				—	7		7
所有者との取引額等合計	193	265	—	△633	3	—	△36	△36	△208	57	△152
2021年9月30日残高	4,401	2,612	10,847	27,903	△1,023	270	437	707	45,447	519	45,966

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失 (△)	△3,505	7,718
減価償却費及び償却費	10,361	10,513
減損損失	1,123	586
受取利息	△55	△78
支払利息	504	500
持分法による投資損益 (△は益)	236	36
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△1,433	354
棚卸資産の増減 (△は増加)	45	△37
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	1,751	△2,070
その他	980	△1,873
小計	10,007	15,649
利息の受取額	53	98
利息の支払額	△532	△493
法人所得税の支払額	△198	△732
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,329	14,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,489	△3,343
無形資産の取得による支出	△59	△41
長期貸付金の回収による収入	7	1,967
敷金及び保証金の差入による支出	△329	△138
敷金及び保証金の回収による収入	305	389
建設協力金の支払による支出	△215	△14
建設協力金の回収による収入	250	259
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△1,200
その他	△497	445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,027	△1,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,994	△3,000
長期借入れによる収入	521	12,075
長期借入金の返済による支出	△6,028	△8,855
リース負債の返済による支出	△7,710	△7,880
配当金の支払額	△533	△389
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△277	△276
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△801	—
その他	△29	305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,864	△8,020
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,562	4,825
現金及び現金同等物の期首残高	25,801	24,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△215	178
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,025	29,972

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品およびサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントおよび地域別セグメントから構成されており、「丸亀製麺」および「海外事業」の計2区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益および業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	海外事業	計				
売上収益							
外部顧客への売上高	38,241	14,612	52,854	10,619	63,473	—	63,473
計	38,241	14,612	52,854	10,619	63,473	—	63,473
セグメント利益又は 損失(△) (注) 1	△127	689	562	△540	22	△3,573	△3,551
減損損失	△295	—	△295	△828	△1,123	—	△1,123
その他の営業収益・ 費用(純額)	—	—	—	—	—	—	1,967
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	△562
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	△236
税引前四半期損失(△)	—	—	—	—	—	—	△3,505
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	5,267	2,969	8,236	1,698	9,934	427	10,361

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カフェ」、「豚屋とん一」、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「SONOKO」、「ずんどう屋」、「晩杯屋」等を含んでおります。
3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,573百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	海外事業	計				
売上収益							
外部顧客への売上高	47,652	19,704	67,356	9,286	76,642	—	76,642
計	47,652	19,704	67,356	9,286	76,642	—	76,642
セグメント利益(注) 1	5,675	1,448	7,123	115	7,238	△3,250	3,988
減損損失	△281	—	△281	△291	△572	△14	△586
その他の営業収益・ 費用(純額)	—	—	—	—	—	—	4,806
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	△455
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	△36
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	7,718
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	5,073	3,687	8,760	1,340	10,100	413	10,513

- (注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カフェ」、「豚屋とん一」、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「ずんどう屋」、「晩杯屋」等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額△3,250百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 政府補助金

政府補助金は、交付のための付帯条件を満たし、補助金を受領することについて合理的な保証が得られたときにその他の営業収益で認識しております。

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、その他の営業収益で認識した政府補助金は、それぞれ2,073百万円および3,965百万円であります。

5. 重要な後発事象

(連結子会社による新株式の発行)

当社の連結子会社であるTam Jai International Co. Limited (以下、「TJI」という)は、2021年10月7日に香港証券取引所のメインボードに上場いたしました。TJIは上場にあたり、次のとおり公募増資を実施し、2021年10月28日に払込が完了いたしました。

1. 連結子会社の増資概要

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式335,008,000株
(2) 発行価格	1株につきHK\$3.33
(3) 払込期日	2021年10月28日
(4) 募集又は割当方法	一般募集
(5) 資金の用途	設備投資
(6) 増資後の出資比率	74.63%

2. 連結財務諸表に与える影響

本件により、増資の払込における現金及び預金が1,051百万香港ドル(発行諸費用控除後)増加いたします。

なお、本取引は支配関係が継続している子会社の株式の一部売却等に該当するため、公募増資に係る持分変動差額は当社の当第3四半期の連結財務諸表上、連結純損益計算書への利益の計上ではなく、資本の増加として計上されます。